

別紙3-1 令和5年度スマートシティ関連事業応募様式

1. 申請者情報

共通

1

申請者	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名)	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

2. スマートシティ関連事業への応募状況【申請者名】

共通

2

【応募事業】 ※応募しない事業の行は削除すること

内閣府「未来技術社会実装事業」	事業名	
	実施団体名	
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」	事業名	
	実施団体名	※ 実施団体(補助事業者)となる地方公共団体又は民間事業者等の名称を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体(法人格を有さないコンソーシアムは含まない)が実施団体となる場合は、当該連携主体の名称を記載)
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	事業名	
	実施団体名	
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」	事業名	
	申請者	(例)〇〇協議会、〇〇事業実行委員会(仮称)
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」	事業名	
	団体名	

【関連事業応募・採択状況】 該当する事業に○をつけること

今年度応募する事業	過去の採択事業						
	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29
内閣府「未来技術社会実装事業」							X
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」※1							
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」						X	X
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」※2						X	X
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」※3							X

※1：施策名は、平成29年度～令和2年度「データ利活用型スマートシティ推進事業」、令和3年度「データ連携促進型スマートシティ推進事業」

※2：令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」

※3：令和元～3年度「スマートシティモデルプロジェクト」

3. 合同審査評価ポイントへの反映状況【申請者名】

共通

3

■ 合同審査評価ポイントへの反映状況

事業毎の評価基準のほか、合同審査会では、以下のポイント进行评估する。

該当する項目に○をつけること

合同審査評価ポイント	○
①新規性、先進性があり、かつ、将来の横展開・本格普及にふさわしい案件	
②効果的な施策間連携がされている、又は連携予定の案件	
③効果的な地域間連携がされている、又は連携予定の案件	
④データ連携基盤（都市OS）を構築している案件、又は構築予定の案件	
⑤作成するAPIを公開又は公開予定の案件 （応募者がHPにAPI公開すると共に、スマートシティ官民連携PFサイト上にそのURLを公開すること）	

※ 合同審査評価ポイントを満たしている理由を簡潔に記載

①

②

③

④(3特徴(相互運用性、データ流通、拡張容易性(ビルディングブロック))を満たしていることを示すこと。また、p9の「都市OS」の様式を必ず埋めること。)

⑤

■ 事業のセールスポイント

(提案の中で特に優れている点、それにより地域にどのような変化をもたらすかを簡潔に記載)

位置図

■ 関連事業全体の概要

■ 対象区域の概要

(名称、面積、人口等)

■ 対象区域のビジョン

(目指すべき地域の姿)

■ 地域の課題

※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

※ 提案内容に関する地域の課題について記載すること

■ スマートシティの目標(KPI)

※ 個別の取組ごとではなく、取組の全体として評価

※ KPI(スマートシティの評価指標)の設定及び見直しにあたっては、「スマートシティ施策のKPI設定指針」を参照すること。(*)

(* https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/index.html に掲載)

■ 運営体制

※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

※ 提案者のみならず、補助等事業の実施に関わる者については本様式に役割、責任を明記すること

※ 協議会等の参画組織・団体も記入すること

※ 提案内容のうち、地域の持続的な推進・運営のために必要となる機能・役割の抽出やプレイヤーの選定、ステークホルダーの管理(スマートシティ推進組織)について「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市マネジメント」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第5章を参照し、記載すること

【各主体の役割】

	名称	役割及び責任 ※ 体制図に対応した主体別に役割を明確に記入すること
1	△△市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画の立案 ・ 報告書の作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務
2	××大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会への参加 ・ 事業実施に係るノウハウの提供
3	××株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会への参加 ・ システム設計
4	株式会社××	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会への参加 ・ データ提供

	名称	役割及び責任
5		
6		
7		
8		

■ ビジネスモデル(費用分担等) ※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

※社会実装した際に、持続可能な取組とするために工夫する点や公民で役割分担していることをモデル化して説明
※ 提案内容のうち、ビジネスモデルの構築・実行や住民を巻き込んだ地域の運営・施策の提供(スマートシティビジネス)など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市マネジメント」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第5章を参照し、記載すること

■ スマートシティサービス

※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

※ 提案内容のうち、都市OS上で管理され利用者に提供されるアプリなど、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティサービス」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第6章を参照し、記載すること

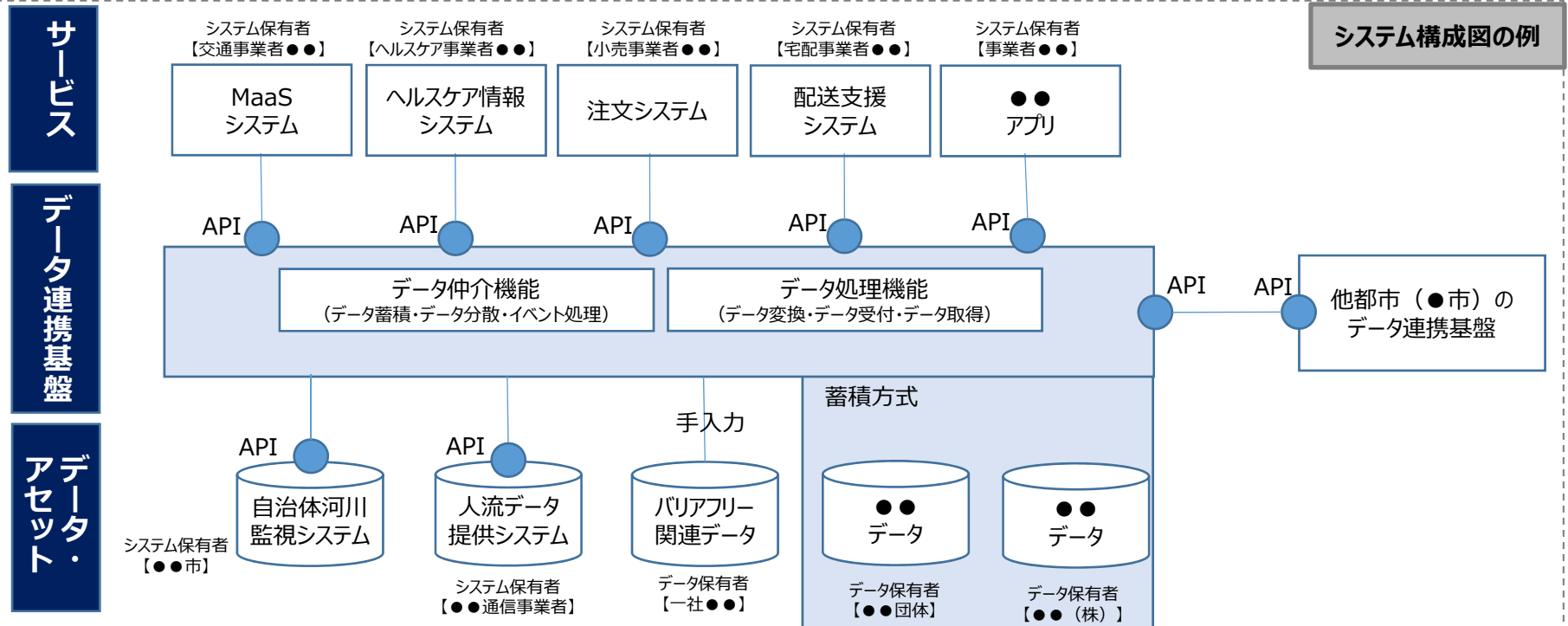
■ スマートシティアセット

※ 提案内容のうち、都市OSが取得し得るデジタルなデータを生成するアセットなど、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティアセット」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第8章を参照し、記載すること

■ 都市OS(機能(サービス)、データ、データ連携、共通機能)

※ 提案内容のうち、

- ①都市OS上の各種サービスと連携する機能やAPIの提供、用途に応じた認証方法の提供、都市OSと連携するサービスの管理や機能の組合せの提供(機能(サービス))、
- ②分散されたデータの仲介や都市OS上に保存・蓄積されたデータの管理(データ)、
- ③都市OSに接続するアセットの管理や制御の実行、インタフェースの管理(データ連携)、
- ④都市OSを防御するために必要なセキュリティ機能の提供、都市OSの運用に必要な監視・バックアップ・障害対策等の機能の提供(共通機能)など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市OS」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第7章を参照し、記載すること(特に、3特徴(相互運用性、データ流通、拡張容易性(ビルディングブロック))を満たしていることを示すこと。)



構築する都市OSの種類	製品名・スクラッチ開発など
予定しているベンダー候補	
構築(予定)年度	※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

■ 関連法令、各地域でのルール・ガイドライン

※ 提案内容のうち、スマートシティの関連法令(法令・条例)への対応や各地域でのルール・ガイドラインの策定、施策効果最大化のための制度の活用など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティルール」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第4章を参照し、記載すること
(特筆すべきものがあれば)

■ セキュリティ対策

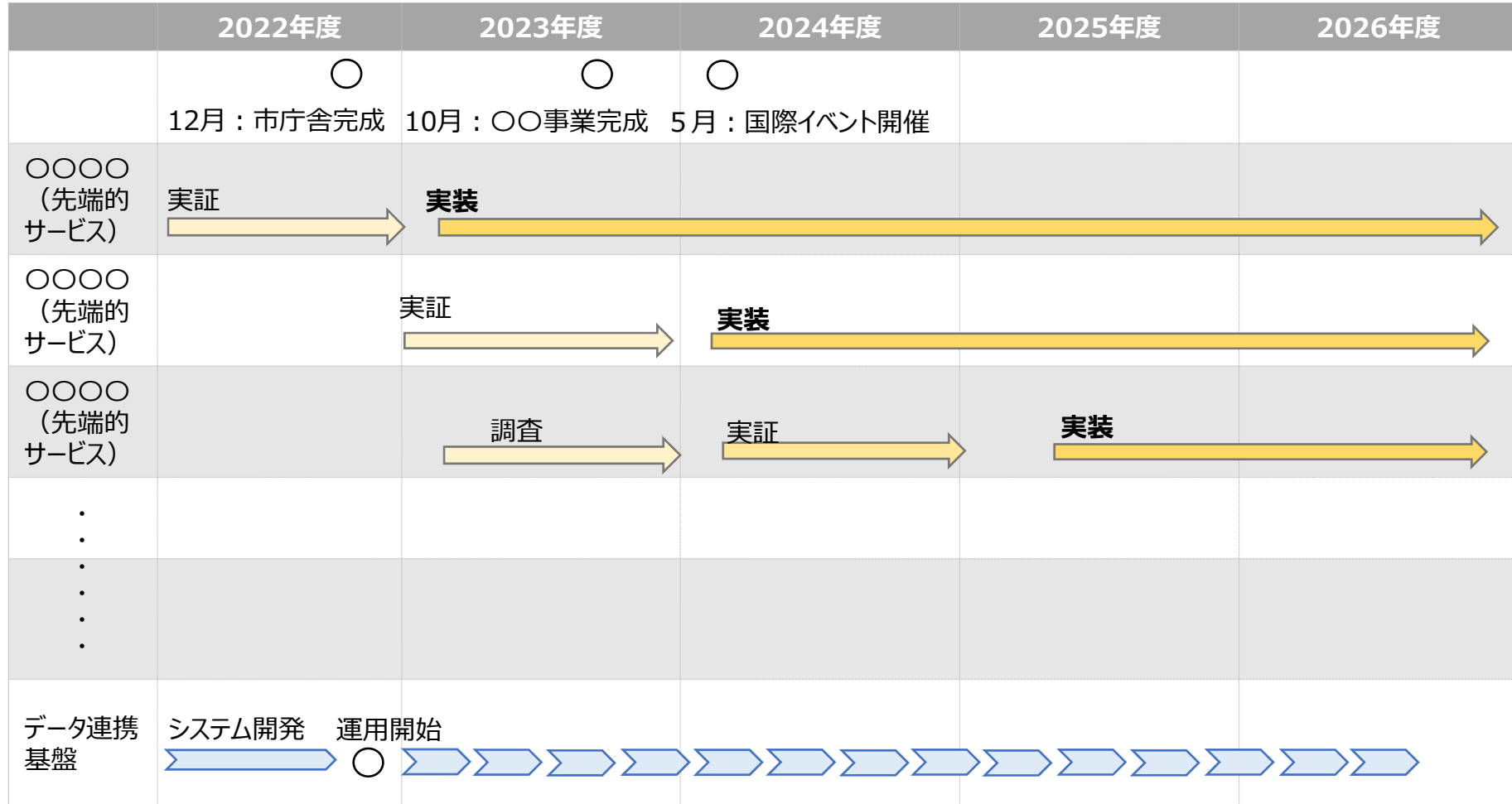
※ スマートシティセキュリティガイドライン(第2.0版)を参考に、セキュリティ対策の実施状況について記載。応募事業に関連する範囲で、後出のスマートシティセキュリティガイドライン導入チェックシートにも記載すること。

■ PRポイント

※ ここまでの記載内容以外に、事業全体としてのPRポイントがあれば、記載すること。

■ 中長期スケジュール

※ 実施地域における中長期の全体スケジュールを整理し記入してください。
(例)



※該当する場合、別紙3-2のExcelシートに記載

提案タイトル	
提案者	活用技術
〇〇県〇〇市	※未来技術社会実装事業募集要領 2(2)に示されている技術のうち、該当する技術を ご記載 してください。

■ 背景・課題 ※提案事業の目指す将来像、解決すべき課題をそれぞれ2行程度で簡潔に記載すること。

目指す
将来像

- ・
- ・

解決すべき
課題

- ・
- ・

■ 実装を目指す主な事業内容 ※本格実装を目指す事業について、2~4行程度で簡潔に概要を記載すること。
(事業内容の数に応じて、適宜枠の数を調整してください)

○事業: 〇〇〇

活用技術	事業概要
〇〇	・
△△	・
××	・

○事業: 〇〇〇

活用技術	事業概要
〇〇	・
△△	・
××	・

この部分には、事業イメージ図や、これまでの実証実験の写真などを掲載ください。

図・写真の下にはタイトルも記載

※内閣府地方創生推進事務局HPに掲載の「未来技術社会実装事業(令和4年度選定)について(令和4年7月13日)」添付資料2を参照(https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/pdf/01_mirai_senteiR04.pdf)し、記載すること。

■ 1. 技術内容(該当分野に○、複数選択可)

AI、IoT、5G、 クラウドコンピューティング、 ビッグデータ	自動運転	ロボット(ドローンを含む)、VR/AR	キャッシュレス、 ブロックチェーン	SIP等の活用

■ 2. 地域の課題を解決するための未来技術の必要性・有効性

※地域の課題を解決するための未来技術の必要性・有効性について、以下の項目に沿って2枚以内で記載すること

(1) 未来技術の実装により解決したい地域課題の内容

※地域で発生している課題を記入(共通5からの引用を可とする)

(2) 課題を引き起こしている要因

※上記の課題を引き起こしている要因を整理・分析し、記入

(3) 課題解決のため、未来技術の実装により実現しようとする事業・サービスの概要

※上記の課題を解決するため、未来技術を活用して3年間(2年間の延長も可)で実現しようとする事業・サービスの概要を記載

■ 3. 事業により期待される効果・地域の目指す将来像との関連性

※単に未来技術を導入するにとどまらず、実際に当該地域の住民等が継続的に利用することにより、地域における課題(地域経済の活性化も含む)の解決・改善が図られ、地方創生に寄与する事業であるかなど、期待される効果について記載すること
※期待される効果については、共通5の「スマートシティの目標(KPI)」に対応する形で記載すること
※地域の目指す将来像との関連性については、共通4の「(目指すべき地域の姿)」の実現に向けて、事業の成果がどのように反映されるかを記載すること

■ 4. 未来技術の社会実装に関するこれまでの取組

※これまでに地域の課題を解決するため、関係者等と連携しながら未来技術の社会実装に関連して取り組んだ事業の内容について記載すること

■ 5. 本格実装に至るまでの事業内容・実施計画(令和9年度まで)

※■2(3)で本格実装を目指す事業について、令和9年度までの事業内容を記載すること

※今後3年間で実装(一部でも可)を見込み、5年間で本格実装する(事業化され自走する)内容であること

※実施計画は、年度ごとの計画を具体的に記載すること

※共通7の「ビジネスモデル(費用分担等)」に対応する形で、事業内容・実施計画における社会実装した際のビジネスモデルについて記載すること

■ 6. 事業の新規性・先進性

※他の模範となるような取組、際立った創意工夫が見られる取組、過去の事例にはない特徴を有する取組、新しい視点・構想を有する取組であるかなど、事業の新規性・先進性について記載すること

■ 7. 横展開の可能性

※他の地域へ成果が広がることが期待できる取組であるかなど、横展開の可能性について記載すること

■ 8. 支援を必要とする府省庁及びその理由

支援を必要とする府省庁及びその理由(2つ以上に○を付けてください。)

内閣府・内閣官房	デジタル庁	警察庁	金融庁	総務省	文部科学省
厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	その他
府省庁名	理由				

活用している又は活用を想定している国の事業(スマートシティ関連事業以外の事業)がある場合は記載してください。
 (国交省事業「内閣府未来技術社会実装事業と連携した自動運転サービス導入支援事業」の活用を想定している場合も記載してください。
 同事業の内容については、「令和5年度未来技術社会実装事業の募集について」(記者発表資料)をご参照ください。)

府省庁名	事業名

事業名		
事業費		〇億〇,〇〇〇万円 ※補助金の交付申請額ではなく、事業費を記載すること
提案者	実施団体名	※ 実施団体(補助事業者)となる地方公共団体又は民間事業者等の名称を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体(法人格を有さないコンソーシアムは含まない)が実施団体となる場合は、当該連携主体の名称を記載)
	代表者名	※ 代表となる地方公共団体又は民間事業者等の代表者(市町村長、社長など)の氏名・役職を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体の場合は、当該連携主体の代表者の氏名・役職を記載)
	実施団体の属性	<input type="checkbox"/> 地方公共団体 <input type="checkbox"/> 民間事業者等 ※ 上記のいずれかにチェック(■)を入れること ※ 民間事業者等の場合、事業に関連する都道府県又は市町村との間で、出資、包括連携協定又はコンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていること
	プロジェクトリーダー (所属・役職・氏名)	〇〇市〇〇部〇〇課 (役職) 総務 太郎 (そうむ たろう) 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1 電話: 00-0000-0000 メール: xxxx@xxxxxxxxxxxx ※ プロジェクトリーダーは、実施団体に所属している者とする
	共同実施 団体名	※ 実施団体ではないものの、システム構築の調達先候補や検討会の構成員等として実施団体と共同して事業を実施する団体をすべて記載

【連絡担当者】

No	名称	連絡先 ※所属、役職、氏名、(所属先の)住所、電話番号、メールアドレスを記入。プロジェクトリーダーと同一、もしくは複数名記載でも可。
1	△△市	〇〇部〇〇課 (役職) 日本 太郎 (にほん たろう) 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1 電話：00-0000-0000 メール：xxxx@xxxxxxxxxxxx
2	××大学	〇〇部〇〇課 (役職) 日本 次郎 (にほん じろう) (役職) 日本 三郎 (にほん さぶろう) 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1 電話：00-0000-0000 メール：xxxx@xxxxxxxxxxxx, xxxx@xxxxxxxxxxxx
3	××株式会社	〇〇部門〇〇担当 (役職) 日本 花子 (にほん はなこ) 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1 電話：00-0000-0000 メール：xxxx@xxxxxxxxxxxx
4		

【実施地域（都道府県又は市町村）における令和5年3月末時点のマイナンバーカード交付率】

●●県●●市	●●.●%
--------	-------

注)必要に応じ、適宜枚数を追加すること(追加する場合は、以降のページ番号を20a,20b…とすること)

実施地域	〇〇県〇〇市、〇〇地区等	事業費	0,000万円
実施主体	〇〇県〇〇市、〇〇株式会社等		
事業概要	※本事業を実施する地域が抱える課題(=本補助事業で解決していく課題)・本事業の概要を2~5行で簡潔に記載ください。		

取組内容

※本事業で実施する取組を具体的に記載ください。

図表
(任意)

実施体制図

関係するステークホルダーを含む実施体制図を記載ください。

※1 サービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関及び市民など多様な主体が参画する場合は明確にすること。

システム構成図

システム構成図(アセット層、データ層、都市OS層、サービス・アプリ層の関係が分かるもの)を記載ください。

※1 本事業以外で実施する部分を点線で囲むなど、可能な限り他の支援策や自己経費で実施したものと区別出来るように記載すること

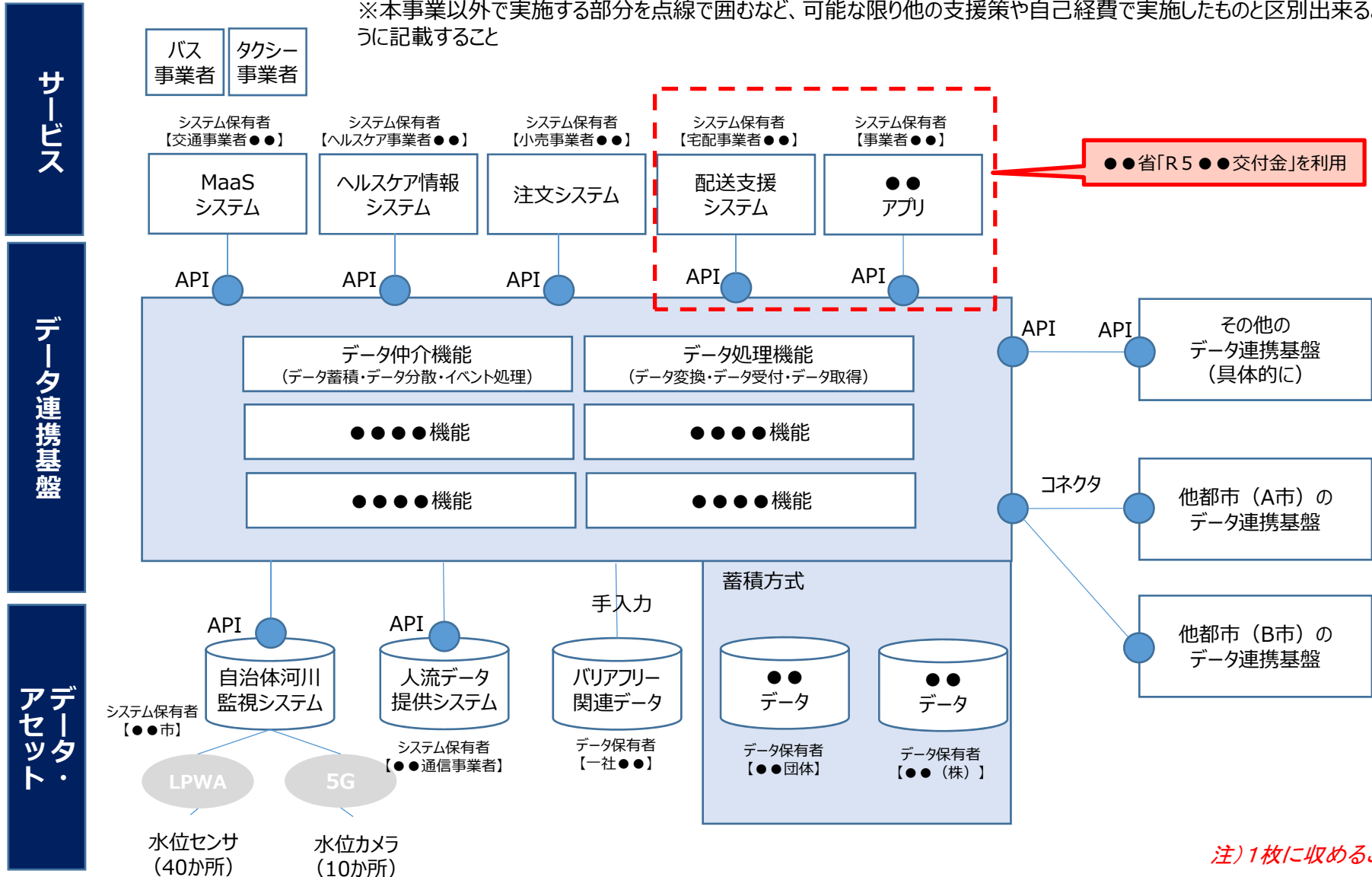
※2 次ページの「システム構成図」を簡略化したものが望ましい

注) 1枚に収めること

※様式は参考。現時点で想定するシステム概要を可能な限り具体的に記載すること。

※データ連携基盤の機能は、スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー（WP）を参照し、記載すること。
 （WPに記載のある都市OSの機能を全て実装する必要はなく、提供するサービスに応じて必要な機能を実装すれば足りる。どの機能を実装するのか分かるように記載すること）

※本事業以外で実施する部分を点線で囲むなど、可能な限り他の支援策や自己経費で実施したものと区別出来るように記載すること



注) 1枚に収めること

■ 事業の目的・目標

1. 事業の目的

<地域の現状・課題>

○○○

<事業の概要>

○○○

<事業の目的・効果>

○○○

<ニーズ調査の結果と事業に反映した内容>

○○○



- ※ 地域が抱える課題、補助事業の最終的な目的及び補助事業完了後に想定される効果について分かりやすく記載すること。
- ※ 実現する機能・サービスに対する利用意向等のニーズ調査を実施することが必要なため、ニーズ調査の結果を踏まえた点を記載すること。もしも、ニーズ調査が未実施の場合には、事業開始後1ヶ月程度までにはニーズ調査を完了し、事業に適切に反映させること。なお、事業開始後に実施するニーズ調査は、サービスの詳細確定・ニーズの最終確認等のために行うものに限るものとする。

2. 達成目標 (KPI)

	指標	事業終了後5年後(R10)の達成目標値	事業終了年度(R5)の達成目標値	現状値	目標設定の出典(あれば)
1					
2					
3					
・		...			
・					
・					

- ※ 補助事業で達成すべき、かつ事業年度末に確認できる目標を、可能な限り明確かつ定量的に表に記載すること。また、実現する機能・サービス等の利用状況を把握可能な指標と、その指標に関する事業実施年度及び事業終了後5年間の達成目標も記載すること。

注) 1枚に収めること

■ 構築する都市OS（データ連携基盤等）

<構築する都市OSの種類>

〇〇〇

※ 都市OSの種類(製品名、サービス名、スクラッチ開発など)を記載して下さい。

<予定しているベンダー候補>

〇〇〇 (理由:)

※ 当該ベンダーを候補とした理由も記載して下さい。

<運用体制>

所有者: 〇〇〇

運営者: 〇〇〇

保守管理者: 〇〇〇

その他

※ 都市OSをどのように運用していくのか詳細かつ具体的に記載すること。

<予定コストとマネタイズ>

イニシャルコスト: 〇〇〇円

ランニングコスト: 〇〇〇円

マネタイズの手法: 〇〇〇

※ (事業費全体ではなく)都市OSに限ったイニシャルコスト及びランニングコストの金額と、どのようにマネタイズを実施するのか記載して下さい。

<●●●>

〇〇〇

※ どのような機能・サービスを実現するデータ連携基盤を構築するのか等を詳細かつ具体的に記載すること。

※ 「スマートシティセキュリティガイドライン(第2.0版)」(2021年6月 総務省)等に留意し、サプライチェーンリスク対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策を講ずること。

！ 注意点！

総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」は、都市OS(データ連携基盤等)及びそれに接続するサービス等の実装に対する補助を行うものであることに留意すること。また、本事業で構築したデータ連携基盤及びソリューションは最低5年間は運営し続ける必要がある。

図
(任意)

■ 活用するデータとサービス

【データ・サービス相関表】

サービス	分野	都市OS	データ	分野	区分	ストア先（管理者）
A) ゴミ収集車の効率的なルート設定 - 通行止めなどのデータを踏まえつつ、空のゴミ箱をルートに含まない効率的なルートをリアルタイムで決定	⑩環境・エネルギー	←	各ゴミ箱の容量データ	⑩環境・エネルギー	④非パーソナルデータ Aセンシングデータ	
		←	通行止め等の道路交通データ	⑥交通・モビリティ	④非パーソナルデータ Dその他（交通センター情報）	
B) 道路交通情報（電光表示板等） - 収集データを元に、目的地までの所要時間をスマートフォンや電光表示板に表示し、混雑緩和を図る	⑥交通・モビリティ	←	・バス車内混雑情報 ・バス停間所要時間	⑥交通・モビリティ	①オープンデータ Aセンシングデータ	社内データベース （●●バス） ⇒市オープンデータサイト（●●市）
C) 混雑緩和観光ルート作成 - 観光需要ピーク時に混雑緩和できる観光ルートや、集客を行うための観光施策の検討	⑤観光・地域活性化	←				
D) 大規模災害時シミュレーション【R5予定】 - 大規模災害発生時の人や車の動きをシミュレーションし、防災計画として臨時避難所や避難誘導等を検討	①防災	←	記載例			

※ どの分野のどのようなデータを収集・分析等を行った上で、どういったサービスに活用するのか、具体的に記載すること。なお、令和6年度以降の予定を記載する場合には、その旨が分かるよう記載すること。

※ 分野・都市横断的にデータを利用するサービスを展開する場合は、その詳細を記載すること。（加点評価する）

※ パーソナルデータを活用することで、個人に最適化したサービスを提供する取組については、その詳細を記載すること。（加点評価する）

【分野の一覧】

①交通モビリティ、②エネルギー、③防災、④インフラ維持管理、⑤観光・地域活性化、⑥健康・医療、⑦農林水産業、⑧環境、⑨セキュリティ・見守り、⑩物流、⑪都市計画・整備、⑫その他

【区分の一覧】

①オープンデータ、（以下オープンデータ以外の）②パーソナルデータ（個人情報）、③パーソナルデータ（匿名加工情報等）、④非パーソナルデータ
Aセンシングデータ、B購買情報、C地理空間データ、Dその他（手入力など）

注) 必要に応じ、適宜枚数を追加すること（追加する場合は、以降のページ番号を25a,25b...とすること）

■ 活用するデータとサービス

【具体的なサービス等の詳細】

A) (例) ゴミ収集車の効率的なルート設定

<地域の抱える課題>

○○○

<サービスの詳細説明>

○○○

図表
(任意)

- ※ 地域の抱える課題を解決するサービス等の内容を具体的に記載すること。なお、都市OSとの関係性についても明確に記載すること。
- ※ 個人情報等機密性の高い情報等をどのようなセキュリティポリシーに従って取り扱うか、セキュリティポリシー等の所管部局・部署と十分に協議をしたか、外部委託を行う場合を含めて必要な情報セキュリティ対策が講じられているかなどを詳細かつ具体的に記載すること。
- ※ AI等の先端技術を用いる場合は、その詳細を記載すること。(加点评価する)

注) 必要に応じ、適宜枚数を追加すること(追加する場合は、以降のページ番号を26a,26b…とすること)

■ (1)「適合性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	<p>【応募主体】 (1) 都道府県、(2) 市町村（一部事務組合又は広域連合を含む）、(3) 法人格を有する組織のいずれかであること。ただし、(3) 法人格を有する組織が実施団体となる場合には、事業に関連する都道府県又は市区町村との間で、出資、包括連携協定、コンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていること</p>
	<p><記載例> ・提案者である〇〇株式会社は(3)に該当するものであり、令和5年〇月にスマートシティの推進について〇〇市と「～協定」を締結しており…</p>
② 【必須】	<p>【リファレンスアーキテクチャ】 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること</p>
	<p><記載例> ・応募様式共通部分に記載のとおり「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー」に準拠している。</p>
③ 【必須】	<p>【3つの基本理念：市民（利用者）中心主義】 “Well-Beingの向上”に向け、市民目線を意識し、市民自らの主体的な取組を重視していること</p>
	<p><記載例> ・〇〇市は従来より〇〇という課題がある。この課題解決に向け、市民と共同で…</p>

■ (1)「適合性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

<p>④</p> <p>【必須】</p>	<p>【3つの基本理念：ビジョン・課題中心主義】 実施地域において策定した総合計画や地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略などの各種戦略に沿ったものであり、事業の実施が同戦略の推進に寄与すること</p> <p><記載例> ・〇〇市は従来より〇〇を推進してきているところであり、〇年〇月に策定した「地方版総合戦略」においても、重要な柱立ての1つとして盛り込まれている。本事業は同戦略の実現に向けて、〇〇という観点において寄与するものであり・・・</p>
<p>⑤</p> <p>【必須】</p>	<p>【3つの基本理念：ビジョン・課題中心主義】 事業の実施を通じて期待される事業の成果が明確に示されており、地域の課題解決に資する根拠が明確に示されていること。特に、民間事業者等が事業主体となる場合にあつては、事業実施地域自治体において、事業を通じて解決したい地域課題が特定されており、当該課題を解決するうえで事業の実施を必要としていることが明確に示されていること。</p> <p><記載例> ・本事業を行うことにより、〇〇という地域課題が〇〇という観点から解決することができると見込んでおり・・・ ・事業費〇万円に対して、〇〇をはじめとする波及効果としてコスト換算を行うと〇万円の効果を見込んでおり・・・ ・〇〇市においては、令和〇年度から〇〇に取り組むなど、〇〇を重要課題として対策を推進しているところ。 提案者である〇〇株式会社と〇〇市が締結している「〇〇協定」においても、重点的に解決すべき地域課題として〇〇が掲げられており、その対策として〇〇を実施することについては、令和〇年〇月に実施した市民アンケートでも～という結果を得ている。</p> <div data-bbox="1361 1252 1973 1453" style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 20px;"> <p>図表 (任意)</p> </div>

■ (2)「具体性・実行性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	<p>【実施計画】 実施体制や事業スケジュール等を含めた事業の実施計画が効率的・効果的に組み立てられており、翌年度以降も含めた事業計画等の確実な実施・運営が見込めること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇市においては、令和〇年〇月に、令和〇年度までを期間としたスマートシティ推進計画を策定し、これに則って取組を進めてきた。 ・庁内では、〇〇課にスマートシティ担当者〇名を置くとともに、〇〇課、〇〇課からなる協議体制を設けている。 ・事業の実施体制として、令和5年〇月に〇〇市、〇〇社、〇〇協会等をメンバーとする「〇〇コンソーシアム」を設立している。
② 【必須】	<p>【推進体制】 首長がリーダーシップを発揮しているとともに、官民が定期的に意見交換する場が設けられているなど、地域において自立的・持続的に事業を行い、継続的な改善を図る体制が確立されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇市長の指示のもと、部署横断で取り組む体制ができており、その詳細や本事業に対する想いについて市長自ら作成した市長レターを別添する。 ・令和〇年度からの自走に向けて、令和〇年〇月を目途に、事業継続及び更なる普及展開に向けた官民連携の協議会を設立し… <p>※本事業に対する首長の想いや意気込みを示した市長レターを添付可能。</p>
③	<p>【多様な主体の参画】 地域に根差したサービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関、市民などが参画していること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇市、〇〇企業、〇〇大学、〇〇高専などが参画する「〇〇協議会」を設立予定であり、当該体制において事業を推進するとともに、ハッカソンやワークショップなどを開催するなかで市民参画を促し、市民含む多様な主体の声を事業に反映しつつ… ・地元の〇〇企業や〇〇大学など、様々な主体が参画する意思を示しており、具体的には、〇〇企業は〇〇データを活用した〇〇サービスの開発・提供を行ったり、〇〇大学は〇〇データを活用した〇〇技術の研究開発を行ったりするなど、多様なニーズが届いており…

■ (3)「継続性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	<p>【継続性の確保】 本事業により補助を受け実装したシステム等は、少なくとも5年間使い続ける見込みがあること</p>
	<p><記載例> ・本事業で構築した都市OSは、5年間以上使用することとしている。次年度から順次システムの拡張を行う予定であり、令和〇年度〇〇というKPIを設定している。</p> <p>※注意※ 5年間の運用継続がなされない場合、補助金返還を求める可能性があることに留意されたい。</p>
②	<p>【資金的持続性の確保】 事業費を低減するための工夫を図る、利用者課金、民間資金の投入などを積極的に行う（見込み含む）など、資金的持続性を確保していること</p>
	<p><記載例> ・〇〇機器については、レンタルに比較し購入する方が5年間で〇〇万円低廉に抑えることができるため・・・ ・都市OSを〇〇市、〇〇町と共同利用することにより・・・ ・今年度では〇〇市の予算化により自己負担分を支出するとともに、翌年度において運用資金を確保するため、〇〇銀行や〇〇株式会社から事業実施に係る出融資の支援を頂ける見込み（総計〇〇円程度）であり、更に利用料徴収による〇〇円の収入やデータ売買による〇〇円の収入も見込んでおり・・・（※資金計画や翌年度以降の事業計画に関する事項）</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>表 (任意)</p> </div>

■ (4)「汎用性・発展性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	<p>【ロックインの排除】 構築したベンダー以外の企業もシステムを運用・改修することができるように技術・運用の両面から配慮されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要箇所はすべてOSSである～を用いて都市OSを構築する予定であり・・・ ・また、構築したベンダー以外の企業も都市OSを運用・改修ができるよう、〇〇をする予定であり・・・ ・次年度以降の調達においては、構築ベンダーが過度に優位とならないよう、必要な情報を提供し、かつ、十分な準備期間をもって調達を行う予定であり・・・
② 【必須】	<p>【相互運用性・データ流通】 実装する都市OSは、分野間・地域間におけるデータ・サービスの接続及びデータの相互流通を可能とするものであること あわせて、各サービス等が相互運用性やデータ流通に配慮して構築されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ仲介機能 (Broker) として～を用い、データ蓄積方式及びデータ分散方式に対応する・・・ ・他都市OS間、サービス間、アセット間の連携を実現するため、APIは～を用い・・・ ・都市OS間連携及び分野間データ連携を実現するため、～のコネクタを用い・・・ ・各サービスは将来のデータ連携を視野に入れ、〇〇とする予定であり・・・ <p style="text-align: right;">図表(任意) ※③と合わせて1つの 図表としても良い</p>
③ 【必須】	<p>【拡張容易性】 実装する都市OSは、ビルディングブロック方式で構築するなど、地域が解決する課題や目指すべき将来像に応じた将来の機能追加や更新を少ない負担で行えるようにするものであること あわせて、各サービス等が拡張容易性に配慮して構築されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市OSの～機能、～機能等の各機能はモジュール化されており拡張容易性を有する。具体的には、今年度はスタートで～機能のみを導入するものの、来年度にはビルディングブロック方式で～機能を追加する予定としており・・・ ・各サービスは将来の機能拡張を視野に入れ、〇〇とする予定であり・・・ <p style="text-align: right;">図表(任意) ※②と合わせて1つの 図表としても良い</p>

■ (4)「汎用性・発展性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

【必須】	④	【オープンAPI】 HPにAPI公開するとともに、スマートシティ官民連携PFサイト上にそのURLを公開すること
		<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発者サイトをHP掲載しAPIの取得方法などを公開するとともに、スマートシティ官民連携PFサイトに開発者サイトのURLを公開する。
	⑤	【クラウド・バイ・デフォルト原則】 都市OS及びアプリケーションをクラウド上で構築すること
【必須】		<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拡張可能性を考慮したシステム設計をするとともに、クラウド上で構築するようベンダへ発注予定である。
	⑥	【データモデル】 データフォーマットについて、標準化されたフォーマットがある場合はそのフォーマットを使用すること
		<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ OOデータとOOデータについては（独）情報処理推進機構が策定した「共通語彙基盤」を、OOデータとOOデータについては内閣府「2020年度 スーパーシティのデータ連携基盤に関する調査業務 データ連携基盤技術報告書」（2021年3月）に基づくデータモデルを使用する予定である。

■ (5)「有効性・効率性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

①	【3つの基本理念：分野間連携①】 複数分野のデータ及びサービスを都市OSに接続するものであること。
	<i><記載例></i> ・本事業では、構築する都市OSに、〇〇、〇〇のデータ及び〇〇、〇〇のサービスを接続する。
②	【3つの基本理念：分野間連携②】 都市OSを介してデータを分野間連携（※）することで、新たな価値を生み出すサービスを提供するものであること ※①one to many（1分野のデータを複数分野で利用）パターン、②many to one（複数分野のデータを1分野で利用）パターン
	<i><記載例></i> ・〇〇及び〇〇のデータを連携させることで、〇〇を～するサービスを提供する。 ・〇〇のデータを〇〇と〇〇のサービスで活用する。
	図表（任意）
③	【パーソナルデータの活用】 パーソナルデータを活用することで、個人に最適化したサービスを提供するものであること
	<i><記載例></i> ・〇〇サービスについては、〇〇のデータのほか、マイナンバーカードの個人認証機能を活用して〇〇のデータを取得し、利用者一人一人に適した〇〇を提供する。
	図表（任意）

■ (5)「有効性・効率性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

④	<p>【3つの基本理念：都市間連携①】 複数の地域で都市OSを共同利用するなど、都市OSを効率的に活用するものであること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で構築する都市OSは、〇〇市及び〇〇町（or都道府県内の〇つの市町）と共同利用する予定である。 ・本事業では、〇〇市が構築した（or〇〇社が〇〇市において構築・実装した）都市OSを共同利用し、当該都市OSに当市のサービスを接続するものである。 ・本事業は、〇〇市が構築した（or〇〇社が〇〇市において構築・実装した）ものと同種の都市OSを構築するものであり、イニシャルコストを削減するとともに、〇〇市の都市OSとの接続を容易にするものである。 <p>※令和6年度以降についても、該当する予定があれば、可能な範囲で具体的に記載すること。 また、共同利用の具体的な予定が立っていないとしても、近隣自治体との共同利用実現に向けて取り組む予定があれば、適宜記載すること。</p>
⑤	<p>【3つの基本理念：都市間連携②】 都市OSを介してデータを都市間連携することで、新たな価値を生み出すサービスを提供するものであること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇サービスについて、当市のデータと〇〇市のデータを連携させることで、～の面においてより高度なサービスを提供する。 <p>※令和6年度以降についても、該当する予定があれば、可能な範囲で具体的に記載すること。</p> <div style="text-align: right; background-color: #cccccc; padding: 10px; margin-top: 20px;">図表(任意)</div>
⑥	<p>【横展開】 構築したシステム等の情報や得られた知見を他の自治体に共有し、事例の横展開に貢献する取組であること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構築した都市OSの設計書等を、類似の地域課題を抱える〇〇市と共有し、横展開を目指す。 ・近隣市町村が集まる会議において構築した都市OS及びサービスについて構築の経緯や技術的なポイントも含めて周知・広報し、関心を持った市町村が容易に類似のシステムを導入できるようにする。 <p>※令和6年度以降についても、該当する予定があれば、可能な範囲で具体的に記載すること。</p>

■ (6)「その他」

注) 必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	【5つの基本原則：セキュリティの確保】 スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）を参考としながら適切なセキュリティ対策を実施すること
	<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）※を参考に適切なセキュリティ対策を実施する。詳細は応募様式共通部分後のスマートシティセキュリティガイドライン導入チェックシートに記載。
② 【必須】	【サプライチェーンリスク】 都市OS、機材、端末などがサプライチェーンリスクを考慮したものであること
	<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市OS、機材、端末などはサプライチェーンリスクが考慮されたものを調達することとしており・・・
③ 【必須】	【5つの基本原則：プライバシーの確保】 プライバシー影響評価（PIA）を実施するなど、プライバシーを確保したものであること
	<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業実施前にプライバシー影響評価（PIA）を実施することとしており・・・ <div data-bbox="1500 1109 1937 1444" style="text-align: center; border: 1px solid gray; background-color: #cccccc; padding: 20px; margin: 20px auto; width: fit-content;"> <p>図表 (任意)</p> </div>

■ 事業スケジュール

※ 事業ごとに各実施項目の手順が分かるように整理し記入してください。

(例)

	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月	
A) ○○サービス開発 (事業費：○○万円)	0. 全体計画作成・調査				1. 詳細計画作成・調査		2. システム設計		3. 構築			4. 稼働(実装)	
B) ○○アプリ開発 (事業費：○○万円)	0. 全体計画作成・調査				1. 詳細計画作成・調査		2. システム設計		3. 構築			4. 稼働(実装)	
C) 都市OS整備 (事業費：○○万円)	0. 全体計画作成・調査				1. 詳細計画作成・調査		2. システム設計		3. 構築			4. 稼働(実装)	

！ 注意点！

①総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」は、都市OS(データ連携基盤等)及びそれに接続するサービス等の実装に対する補助を行うものであることに留意すること。また、本事業で構築したデータ連携基盤及びソリューションは最低5年間は運営し続ける必要がある。

継続して運用しない場合、補助金の返還を求める可能性があることに留意すること。

②交付決定日より前に支出負担行為にあたる契約の締結などを行った場合、補助金の対象外となります。(ただし、例えば、契約に先立つ事業者募集や選定作業、見積の取得など支出を伴わない準備行為については事前着手可能です。)

項目	積算内容	金額 [円]
1.直接経費	例)	
I. 物品費 (※1)		*,***,***
1. 設備備品費	機器名 (単価・個数を記載、リース・レンタルの場合は期間も記載)	** , **
2. 消耗品費	○○部品 *,***円×数量	** , **
II. 人件費・謝金 (※2、3)		*,***,***
1. 事業担当者費	*,***円×***人・時	** **
2. 事業補助者費	*,***円×***人・時	** , **
3. 謝金	○○に関する謝金	** , **
III. 旅費 (※3)		* ** ** **
1. 旅費	(東京-○○間) **,***円×*人・回	** , **
2. 委員等旅費	(東京-○○間) **,***円×*人・回	** **
3. 委員等調査費	(東京-○○間) **,***円×*人・回	** , **
IV. その他		* ** ** **
1. 外注費 (※1)	保守費、改造修理費、業務請負等	** **
2. 印刷製本費	印刷・製本代等	** **
3. 会議費	会場借料等	** **
4. 通信運搬費	回線使用料 *,***円×*ヶ月	** **
5. 光熱水料	光熱費 *,***円×*ヶ月	** **
6. その他 (諸経費)	※詳細に記入のこと。	** **
合計	I + II + III + IV	** ** ** **

(壹円未満は端数切捨)

2. 一般管理費 (※4)	(I + II + III + IV) × 一般管理費率 **, *%	*,***,***
---------------	-------------------------------------	-----------

3. 総額	1. 直接経費 + 2. 一般管理費	** , ** , **
-------	--------------------	--------------

《注意事項》

- (※1) 「I. 物品費」及び「IV. 1. 外注費」については根拠となる見積書を添付すること。
- (※2) 提案者が地方公共団体の場合、事業担当者及び事業補助者の人件費は計上できない。
- (※3) 人件費を積算に含む場合、時間単価は、各事業担当者・事業補助者ごとの健康保険等級等を元に、別紙の人件費標準単価表に基づき積算すること。
- (※3) 提案者が地方公共団体の場合、地方公共団体職員の旅費は計上できない。
- (※4) 提案者が地方公共団体の場合、一般管理費は計上できない。

■（1）申請者の概要

団体名			
代表者の役職及び氏名			
担当者の役職及び氏名			
業種及び主要事業内容			
所在地			
設立年		資本金 (単位：千円)	千円
従業員数（単位：人）		支店・店舗数	
担当者の連絡先 (電話番号・FAX・ E-mailアドレス)			

■（2）株主構成

No.	氏名・役職	住所	株数	額
合 計				

(備考)

1. 定款、登記簿抄本を添付すること。
2. 行が不足する場合は、適宜、増やすなどをして表を作成すること。

■ (3) 経営状況表

		年度	年度	年度
		(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日 ~ 年 月 日)
売上高	A			
営業費用	B			
営業利益	C			
営業外収益	D			
営業外費用	E			
経常利益	F			
流動資産	G			
流動負債	H			
自己資本	I			
総資産（本）	J			
総資産（本） 経常利益率	F/ J × 100			
売上高 経常利益率	F/ A × 100			
自己資本 比率	I/ J × 100			
流動比率	G/ H × 100			
経常収支 比率	$\frac{A + D}{B + E}$ × 100			

(備考)

1. 本資料は、過去3期の財務諸表により作成すること。
2. 金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数第2位を四捨五入して小数第1位まで記載すること。
3. 直近3ヶ年の貸借対照表、損益計算書を添付すること。
4. 創業後間もない企業は将来3期の経営状況表を作成すること。
5. 本表での売上高は、本業による営業収益に、その他の営業収益が加算されたものをいう。

■ (4) 財務状況、直近の売上状況及び見通し

※「(3) 経営状況表」や添付した「貸借対照表」及び「損益計算書」において、債務超過や負債・赤字が大きい場合は今後の対処方針を記載すること

■ (5) 事業に関連する都道府県又は市町村との関係

※当該都道府県又は市町村との間で、出資、包括連携協定又はコンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていることについて記載すること。
(確認できる書類を添付すること)

■ (6) 資金調達内訳

区分	補助事業に要する経費 (円)	資金の調達先 (銀行等)
自己資金		
借入金		
補助金		
その他		
合計額 (事業費)		

▶ ■ (7) 補助金相当額

区分	補助金相当額 (円)	資金の調達先 (銀行等)
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

注) 補助金の支払いは、原則補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要がある。

- 注1) 左上タイトルが「提案内容」とあるページについては、文字サイズ12ポイント以上で記載すること
- 注2) 各項目の記載ボックスの大きさは可変とするが、ページ数は増やさないこと
- 注3) 説明に必要な図表・画像の貼付を認めるが、意図的に多くの文字を盛り込む目的で図表・画像を使用することは控えること
- 注4) 各項目の記載ボックス内に赤文字で記載している記入例・注釈は、応募時に削除すること

【テーマ】(応募するテーマいずれか1つのみに●を記入)

※複数テーマにまたがる場合は、より重点的に取り組むテーマを選択すること

	応募するテーマ
①移動サービスの最適化	
②移動サービスと異業種・移動先の連携	
③地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用	

【実験フィールド】 (テーマ①・②に応募する場合のみ記載)

1. エリア名 (基礎自治体名、地域名等)	例) ○○県○○市○○地区
2. 対象エリアの人口規模	例) ○○人(○○年度国勢調査) ※概算の場合は概算方法も含め記入
3. 対象エリアにおける 自家用車分担率	例) ○○%(○○調査) ※概算の場合は概算方法も含め記入
4. 地理的・経済的・文化圏的 ・交通動態的な特徴	例) 大都市中心部、地方都市中心市街地、郊外ニュータウン、地方部集落、観光地繁華街など

【想定利用者】 (テーマ①・②・③共通)

- ※テーマ①・②: 新しいモビリティサービスの社会実装時に想定する利用者属性(性別、年齢層、移動目的等)と受益内容を簡潔に記載
- ※テーマ③: データ利活用事業の社会実装時に想定する受益者と受益内容を簡潔に記載

【企画提案書に記載すべき項目】

大項目	小項目	記載すべき内容
A. 今年度事業の位置づけの具体性	(1) 社会課題・地域課題の整理	事業実施の背景にある社会課題や地域課題を具体的に記載
	(2) 将来構想の描写	社会課題や地域課題の解決手段として、将来的に実装を目指すモビリティサービス像、実装の対象予定地域、実装の目標年、実装に向けたロードマップ(今年度事業の位置づけ含む)を具体的に記載
B. 今年度事業内容の具体性	(1) 検証内容の具体性・適合性	今年度事業のテーマを①～③から1つ選択。将来的な実装に向けて、「今年度事業で検証したい内容」(検証項目)を具体的に記載
	(2) 検証手法の具体性・適合性	検証内容の検証手法(実証実験等)を具体的に記載(テーマ③は、レイヤーA・B・Cそれぞれに対して記載)
	(3) 達成度の評価方法の具体性	検証内容の達成度を評価する手法(KPI等)を具体的に記載
	(4) スケジュールの現実性・柔軟性	今年度事業のスケジュールを具体的に記載(柔軟な変更に向けた余裕を持たせること)
	(5) 実施体制の整備	応募者(および協力者)の体制を具体的に記載。また、社会実装に向けて必要な主体の参画状況(もしくは参画に向けた巻き込み活動)を具体的に記載
	(6) 検証体制の整備	今年度事業の結果・効果を定量的なエビデンス等を元に検証・分析し、横展開に資する知見として整理できる主体を具体的に記載
	(7) 自治体の協力	事業実施にあたり、地域(自治体等)との連携状況を具体的に(対象の部署名や連絡状況等を含め)記載
	(8) 利用者ニーズの反映	利用者(サービスの受益者)視点での意見・ニーズと今年度事業内容の関係性を具体的に記載。また、実証実験等の実施にあたり、利用者視点での意見・ニーズを聴取する取組と反映方針について具体的に記載
C. 個別課題項目に対する取組の具体性(事業面)	(1) 将来的な事業モデルの具体性	実装時に想定される事業モデル(収入およびコストの想定、コスト負担のあり方等)を具体的に記載
	(2) 事業モデルの実現に向けた課題の具体性	事業モデルの実現に向けた課題を具体的に記載
	(3) 課題解決に向けた取組の具体性	課題解決に向けた今年度事業での取組内容・取組手法を具体的に記載
D. 個別課題項目に対する取組の具体性(受容・効果面)	(1) 将来的な利用者像・効果の具体性	実装時に想定される利用者(サービスの受益者)の姿や、利用者にとってのメリット、地域に対する波及効果(外部経済効果)を具体的に記載
	(2) 利用者像・効果の実現に向けた課題の具体性	利用者(サービスの受益者)像・波及効果の実現に向けた課題を具体的に記載
	(3) 課題解決に向けた取組の具体性	課題解決に向けた今年度事業での取組内容・取組手法を具体的に記載
E. 個別課題項目に対する取組の具体性(体制・環境面)	(1) 将来的な運営体制・環境の具体性	実装時に想定される運営体制と必要なリソース(人員・車両・システム等)や、実装に向けて必要な環境整備を具体的に記載
	(2) 運営体制・環境の実現に向けた課題の具体性	運営体制や環境の実現に向けた課題を具体的に記載
	(3) 課題解決に向けた取組の具体性	課題解決に向けた今年度事業での取組内容・取組手法を具体的に記載
F. その他	ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する資格の取得状況を記載

【A. 今年度事業の位置づけの具体性】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

(1)社会課題・地域課題の整理

- ○○○



(2)将来構想の描写

- ○○○

【B. 今年度事業内容の具体性】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

(1) 検証内容の具体性・適合性

- ○○○



(2) 検証手法の具体性・適合性

- ○○○

※ テーマ③に応募する場合は、応募要領に記載の3つのレイヤー(レイヤーA: 移動サービスの連携、レイヤーB: 異業種との連携、レイヤーC: 地域データ基盤との連携)に沿って、それぞれに対して記載すること

【B. 今年度事業内容の具体性】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

※検証手法に関する補足説明・図表・画像等(2ページ以内)(作成は任意)

- ○○○

【B. 今年度事業内容の具体性】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

※検証手法に関する補足説明・図表・画像等(2ページ以内)(作成は任意)

- ○○○

【B. 今年度事業内容の具体性】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

(3)達成度の評価方法の具体性

- ○○○

【B. 今年度事業内容の具体性】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

(4)スケジュールの現実性・柔軟性

- ○○○

※スケジュールの詳細を表形式(様式自由)で記載すること

※スケジュールは月単位(もしくは週単位)の粒度で記載すること

※以下の項目は必ず盛り込むこと

- 実証開始前にスマートモビリティチャレンジの有識者委員会からのアドバイスを受けて、実証計画を修正する時期
- 実証実験の時期
- (本事業に関して会議体が用意されている場合は)会議体の開催時期

【スケジュールの例】

実施項目	令和5年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. ○○○○○												
(1)○○○○○○○				→								
(2)○○○○○○○					→	→						
(3)○○○○○○○						→	→	→	→			
2. ○○○○○○○												
(1)○○○○○○○									→	→	→	→
(2)○○○○○○○									→	→	→	→
3. ○○○○○○○												
(1)○○○○○○○						→	→	→	→			
○○会議開催				●			●			●		

【B. 今年度事業内容の具体性】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

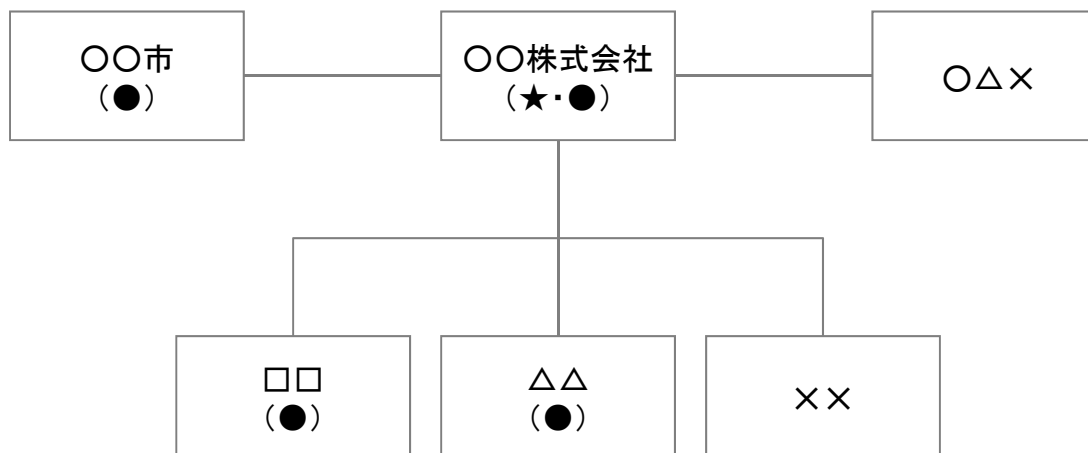
(5)実施体制の整備・(6)検証体制の整備

- ○○○

※体制図(様式自由)を記載し、以下の主体には指定の印を付記すること

- 代表してプロジェクト運営を行う(採択後の実証実験内容の調整に関する会議や中間報告等を主導する)主体:(★)
- 経済産業省・経済産業局・事務局コンソーシアムとの会議に参加する主体:(●)

【体制図の例】



【B. 今年度事業内容の具体性】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

(7)自治体の協力

- ○○○

(8)利用者ニーズの反映

- ○○○

【C. 個別課題項目に対する取組の具体性(事業面)】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

(1)将来的な事業モデルの具体性

- ○○○

(2)事業モデルの実現に向けた課題の具体性・(3)課題解決に向けた取組の具体性

- ○○○

【D. 個別課題項目に対する取組の具体性(受容・効果面)】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

(1)将来的な利用者像・効果の具体性

- ○○○

(2)利用者像・効果の実現に向けた課題の具体性・(3)課題解決に向けた取組の具体性

- ○○○

【E. 個別課題項目に対する取組の具体性(体制・環境面)】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

(1)将来的な運営体制・環境の具体性

- ○○○

(2)運営体制・環境の実現に向けた課題の具体性・(3)課題解決に向けた取組の具体性

- ○○○

【C～E. 個別課題項目に対する取組の具体性】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

※C～Eに関する補足説明・図表・画像等(2ページ以内)(作成は任意)

- ○○○

【C～E. 個別課題項目に対する取組の具体性】

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

※C～Eに関する補足説明・図表・画像等(2ページ以内)(作成は任意)

- ○○○

※41ページ記載の注1)～注4)に留意すること

【ワーク・ライフ・バランスの推進】

ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

- ○○○

※女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業。労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定企業)の状況を記載すること

※女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)の策定状況(常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主に限る。)を記載すること

※認定を得ている場合は事業管理機関のワーク・ライフ・バランス等推進に関する認定等の根拠となる資料の写しを添付すること

【業務従事者に関する情報】

氏名	所属	役職	業務経験	専門的知識その他の知見など

【情報管理体制】

※受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約する場合、下記のチェックボックスに✓を入れること。(募集要領の別添5にて提示)

情報取扱者名簿を契約時に提出することを確約します。

※再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記すること。(事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託をすることはできません)。

※事業費総額に対する再委託費の割合は50%を超えないこと。超える場合は、相当な理由がわかる内容(募集要領の別添4「再委託費率が50%を超える理由書」)を作成し提出すること。

※再委託を行う場合、グループ企業との取引であることのみを選定理由とした調達は、原則、認めない(経済性の観点から、相見積りを取り、相見積りの中で最低価格を提示した者を選定すること)。

【再委託先情報】

再委託先名称	業務の内容及び範囲

【経費額内訳表】

※記載している費目は例示。募集要領9.(1)経費の区分に応じて必要経費を記載すること

経費の項目		金額(円)	積算内訳
大項目	小項目		
I. 人件費		〇〇	プロジェクトマネージャー : 〇〇円×〇〇日 〇〇円
			コーディネーター : 〇〇円×〇〇日 〇〇円
II. 事業費	旅費	〇〇	プロジェクトマネージャー:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 コーディネーター:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 専門家:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 ※旅程も具体的(都市名等)に記載すること。
	会場費	〇〇	〇〇説明会会場費 〇〇円×〇回 〇〇円
	謝金	〇〇	〇〇円×〇回 〇〇円
	備品費	〇〇	リース代 〇〇円×〇ヶ月 〇〇円
	消耗品費	〇〇	〇〇円×〇〇冊 〇〇円
	印刷製本費	〇〇	説明会資料 〇〇円×〇〇冊 〇〇円
	補助職員人件費	〇〇	〇〇等実施アルバイト: 〇〇円×〇人×〇〇日 〇〇円
	その他諸経費	〇〇	※予定される項目を具体的に記載すること。
III. 再委託・外注費		〇〇	※予定される内容及びその積算を具体的に記載すること。
IV. 一般管理費		〇〇	※(I. 人件費+II. 事業費)×一般管理費率
小計		〇〇	I. 人件費+II. 事業費+III. 再委託費+IV. 一般管理費
V. 消費税額		〇〇	小計×10%
合計(税込)		〇〇	

【その他申請状況】

- ○○

※今年度、他省庁又は地方自治体における他の補助事業や委託事業等、重複して申請中又は申請予定のものがあればその内容を記載すること

※以下の各ページにおいて、斜体の注意書き・記入例は、申請書に書き込む必要はありません。
 ※全ての項目を記入の上提出して下さい。

〇〇〇〇年〇月〇〇日作成

事業名				
提案者	申請者名	(例)〇〇協議会、〇〇事業実行委員会(仮称)		
	事業における代表者の連絡先	所在地: 〒000-0000 〇〇市××区△△1-2-3 担当部課(部署): 連絡先(連絡先担当者名): 〇〇〇〇 電話番号: 000-000-0000 FAX: 000-000-0000 E-mail: abcdef@...		
	事業開始予定時期	(事前の検討会議等を含めた事業開始時期を記入してください。)		
	協議会の構成員及びそれぞれの役割	組織名(団体名)	代表者名	事業における役割
		〇〇市	市長 〇〇〇〇	全体調整、発注契約
		NPO法人 ××××	代表理事 ××××	企画立案
△△交通株式会社		〇〇部部長 △△△	乗合バスの運行	
株式会社〇〇〇〇		代表取締役 △△△	オンデマンド交通の運行者	
〇〇大学××研究室	教授 ××××	全体指導、調査方法指導		
...	

※実施する協議会等の
 参画組織・団体、その
 代表者名を記入して
 ください。
 ※幹事社はその旨
 記載してください。
 ※書き切れない場合は、
 ページを追加して
 ください。

※以下の項目について、2枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

(1) 協議会の運営

※組織体制、開催頻度等の運営方針が分かる内容を記載してください。

(2) 協議会の構成員以外の者との協調・連携

※協議会以外の者とも広く協調・連携する方針であれば、その旨を記載してください。

(3) 活性化法に基づく新モビリティサービス協議会の設定意向の有無

※以下の項目について、3枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

(1) MaaSの提供により解決したい課題の内容

※地域で発生している課題を記入してください。

(2) 課題を引き起こしている要因

※上記の課題を引き起こしている要因を記入してください。

(3) 課題を解決するための対応策

※上記の課題を解決するための対応策などを、「主な事業要件・評価のポイント」のスライド記載の評価項目例を参考に、具体的に記入してください。

※以下の項目について、2枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

(1) 地域における移動ニーズ

※地域における住民や来訪者における移動ニーズを記入してください。

(2) 移動ニーズを満たすために提供されている又は提供予定の交通手段

※上記の移動ニーズに対応するために提供される交通手段について具体的に記入してください。

※地域公共交通計画等との関連性、整合性（それら計画と、本事業の実施により実現を目指す姿が共有されているか）、関連する取組として、これまで行ってきたもの、今後行う予定があるものについて記入してください。

■ 各種計画との関係

計画名	策定状況	内容
地域公共交通計画	策定済	事業地域を新たな交通手段の導入検討地域に位置づけ
都市計画	〇〇年度策定予定	本事業の実施を織り込んだ計画を策定予定
立地適正化計画	策定意向あり(策定時期未定)	詳細検討中
(その他の計画)	未策定	策定予定なし
(その他の計画)

■ 活性化法に基づく新モビリティサービス事業計画の設定意向 ※どちらかに○ あり / なし

■ 関連する取組

※過去に実施した社会実験の他、国の支援対象以外の地域独自の取り組み、まちづくり施策との連携など、本実験に関連する取組について記入して下さい。

※以下の項目について、「主な事業要件・評価のポイント」スライドも踏まえ、5枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

- (1) サービス開始時期
- (2) 事業エリア
- (3) 連携する交通手段
※連携する交通手段は漏れなく記載すること。
- (4) 連携する交通分野以外のサービス
※連携するサービスは漏れなく記載すること。
- (5) 提供するサービスの内容及び手段
- (6) 利用料金
- (7) 事業を通じて期待する行動変容
- (8) 先進的な技術の導入
- (9) プロモーション施策
- (10) その他

※以下の項目について、「主な事業要件・評価のポイント」スライドも踏まえ、
2枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

(1) 本事業における、複数の事業者間のデータ連携方法

(2) 連携するデータの公開範囲

※連携したデータをどの範囲までオープンにする予定かを記載してください。

①公共交通等関連データ

②MaaS予約・決済データ

③移動関連データ

④関連分野データ

(3) 他分野・他地域との連携及びその方法

(4) 得られるデータを利活用した取組

(5) MaaS関連データの連携に関するガイドラインver3.0への準拠予定

あり / なし ※どちらかに○

※以下の項目について、評価項目例に該当する記述があるページ番号(右上)と記載箇所を記載ください。

	評価項目例	該当ページ
事業要件	MaaSの提供により解決に寄与する地域の課題が明確であること。	
	地域の解決に寄与するため、交通手段と観光、商業、医療、教育、子育て、防災・減災等の交通分野以外のサービスとがデータ連携により一体的に提供されること。	
	解決すべき地域課題の関係者が連携して、MaaSを推進する体制が構築されること。	
	公共交通等の面的な利便性向上となるMaaSの本格的な導入であること。	
事業計画	MaaSの実装に向けた事前分析が行われており、地域の課題や移動ニーズが明確であること。	
	MaaSの提供による、利用者にとってのメリットが具体的に検討されていること。	
	「MaaS関連データの連携に関するガイドラインVer.3.0」に準拠して、関係者間のデータ連携が行われること。	
	地域全体の計画(地域公共交通計画、都市計画、立地適正化計画等)と整合性があり、地方公共団体と目指す目的を共有していること。	
	提供するMaaSサービスについて、利用率向上に向けた、住民、来訪者等に対する周知方法等の取組が具体的であり、工夫が見られること。	
	活性化法第36条の2第1項に掲げる新モビリティサービス事業計画を作成している又は作成する予定であること。	
評価ポイント	活性化法第36条の4第1項に掲げる新モビリティサービス協議会を組織するなど、地方公共団体や民間事業者等の関係者間の連携が綿密であり、持続可能な事業の実施体制が構築されていること。	
	サービス提供エリアの地方公共団体との連携が積極的に行われており、実施体制におけるその役割が明確であること。	
	幅広い関係者(協議会の構成員以外の者等)との協調や連携に積極的であること。	
	事業継続するため、MaaSの普及に関するノウハウの共有や人材育成の仕組み等が構築されていること。	
実施体制	事業実施に伴う費用負担のあり方や利益配分ルールを検討等、持続可能なモデル構築につながる取組であること。	

※以下の項目について、評価項目例に該当する記述があるページ番号(右上)と記載箇所を記載ください。

評価項目例		該当ページ
評価のポイント(続き) 実施内容	検索から、予約・決済・チケットの利用(チケットイング)までを、有人による処理を必要とすることなくシームレスに行うとともに、それによる移動関連データを蓄積、活用できる取り組みであること。	
	リアルタイムなMaaS関連データやMaaSを通じて得られた移動関連データの利活用により、外出機会の創出、観光地での周遊や観光消費の増加、自家用車から公共交通機関への転換等、地域住民や来訪者の行動変容を、より一層促すことが期待できること。	
	ゾーン運賃やサブスクリプション等、柔軟な運賃・料金の設定が行われていること。	
	交通結節点の整備等のフィジカル空間のシームレス化や空間再編と一体的に取り組まれること。	
	リアルタイムな混雑情報の活用等により、公共交通の利用と感染防止対策の取組が図られること。	
	ビジネスモデルとして、他地域や海外へ展開できる普遍性が見込めること。	
	CO2の排出を抑制することにつながる移動手段の提供等により、カーボンニュートラルの実現に寄与する取組であること。	
	デジタル技術を活用した先駆的な取組であり、デジタル田園都市国家構想やスマートシティ/スーパーシティとの連携を目指すものであること。	
	交通事業者の運行管理や労務管理機能等と連携した、交通事業者の業務効率向上に資する取組であること。	
	災害時等の非常事態の際に適切、迅速に情報発信できるような仕組の構築に資する取組であること。	
	ユニバーサル社会を目指し、高齢者や移動制約者等の移動利便性の向上や外出機会の創出を図る取組であること。	
	事業継続のための自治体が支援できるレベルの収益性、継続性が見込める取組であること。	
	地域課題の解決に寄与するため、交通手段と観光、商業、医療、教育、子育て、防災・減災等の交通分野以外のサービスとがデータ連携等により一体的に提供されること。	
	サービス提供エリアが広範囲、且つ交通事業者を跨いだサービスであり、今後の実施エリア拡大やサービス拡充の可能性が高い取組であること。	
	海外インバウンドを含む広範囲からの来訪者に対するサービス向上により、地域の活性化を図る取組であること。	
マイナンバーカードの普及促進に資する取組であること。		
二地域居住の推進など、地域の活性化に資する関係人口の創出・拡大につながる取組であること。		
自動運転の導入など、公共交通における人材不足解決や交通手段の確保に資する取組であること。		

※以下の項目について、評価項目例に該当する記述があるページ番号(右上)と記載箇所を記載ください。

評価項目例		該当ページ
効果分析 (続き)	効果検証について、その目標設定の根拠が明確、且つ提供するMaaSの課題解決への効果を図るものであり、検証方法が具体的であること。	
	事業実施後の効果検証や課題抽出が、今後のMaaSの普及や新たなモデル構築に資するものであること。	

	課題	対応策	評価指標	指標設定根拠	事業実施年度の目標値 (R5d末)	5年後の目標値 (R9d末)	目標値設定根拠	備考
1								
2								
⋮								

●各項目に関する説明

・「課題」「対応策」

「地域課題」のスライドに記載した内容をベースに、具体的に記載してください。

・「評価指標」「指標設定根拠」

課題解決の達成度を直接又は間接的に確認するための指標(公共交通の利用促進に関する指標については1つ以上を必ず設定のこと)を、可能な限り明確かつ定量的に記載してください。また、当該指標により達成度を確認可能と考える根拠(例えば、アプリダウンロード数や経路検索回数を評価指標とする場合、当該指標がなぜその課題の達成度を確認できるのか)を記載してください。

・「事業実施年度の目標値」「5年後の目標値」「目標値設定根拠」

評価指標について、事業実施年度と5年後の目標値に加え、当該目標値の設定根拠を記載してください。

・「備考」

その他、データ取得方法等について記載してください。

●留意点

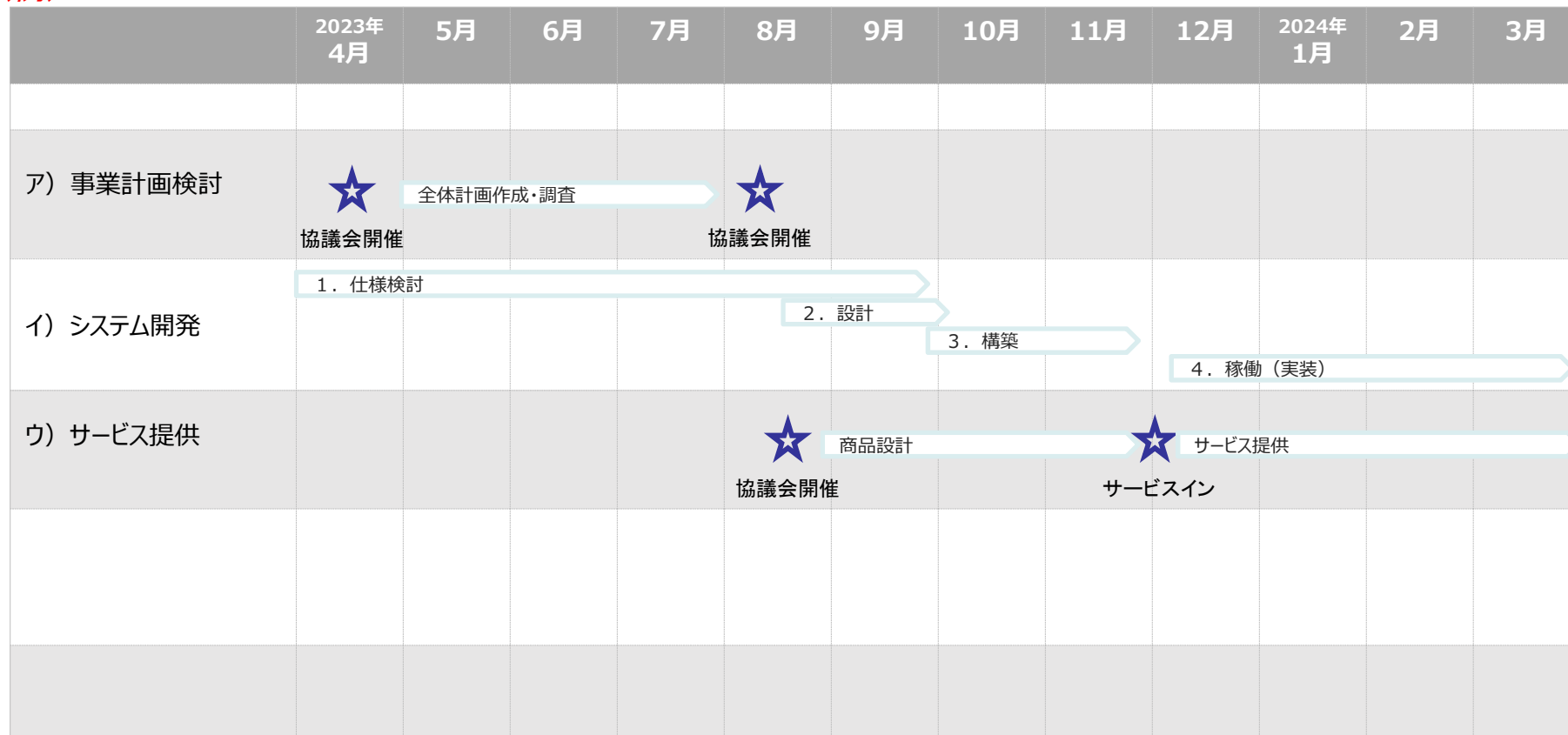
・定量評価が困難な対応策(適切な利益分配ルールの策定等)については、別途、定性評価の項目を設定するなどして、自由に記載してください。

・事業採択に際して、各項目の修正や追加をお願いする場合がありますので、ご承知おきください。

■ 事業スケジュール

※事業開始にあたって必要な各プロセスの手順が分かるように整理し記入してください。
 ※必ずしも以下の様式・項目例による必要はありません。

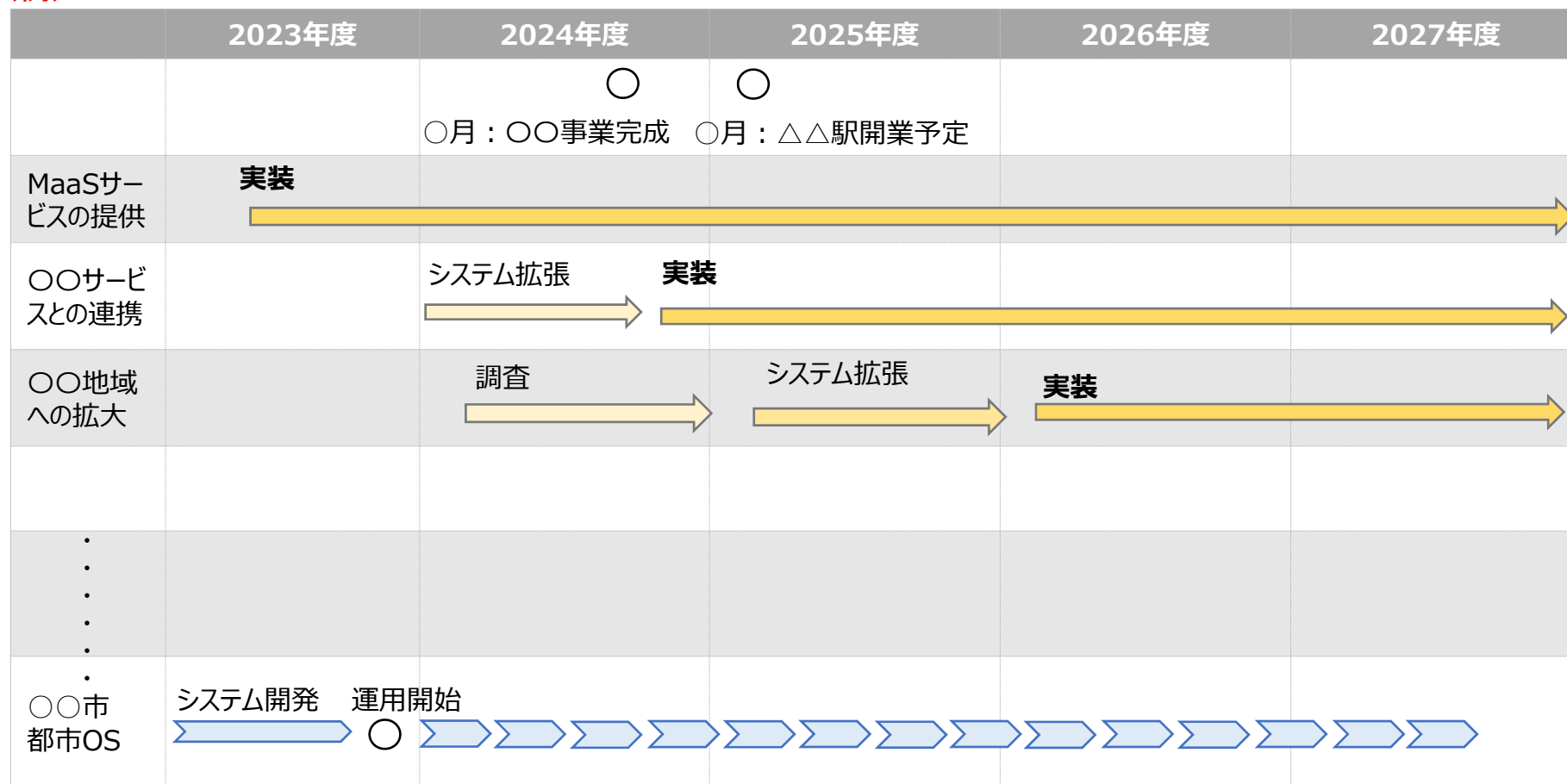
(例)



■ 中長期スケジュール

※サービスの拡充、実施エリアの拡大、他地域への展開等について、想定している内容を記入してください。
 ※必ずしも以下の様式・項目例による必要はありません。
 ※様式No.10と重複する内容があっても構いません。

(例)



(全て単位:千円)

全体事業費 (A)+(B)		補助対象経費		交付申請 希望額	
------------------	--	--------	--	-------------	--

	経費の区分※1	金額	実施事項	実施主体	備考
補助対象経費					
小計	-	(A)	-	-	-
補助対象経費外					
小計	-	(B)	-	-	-

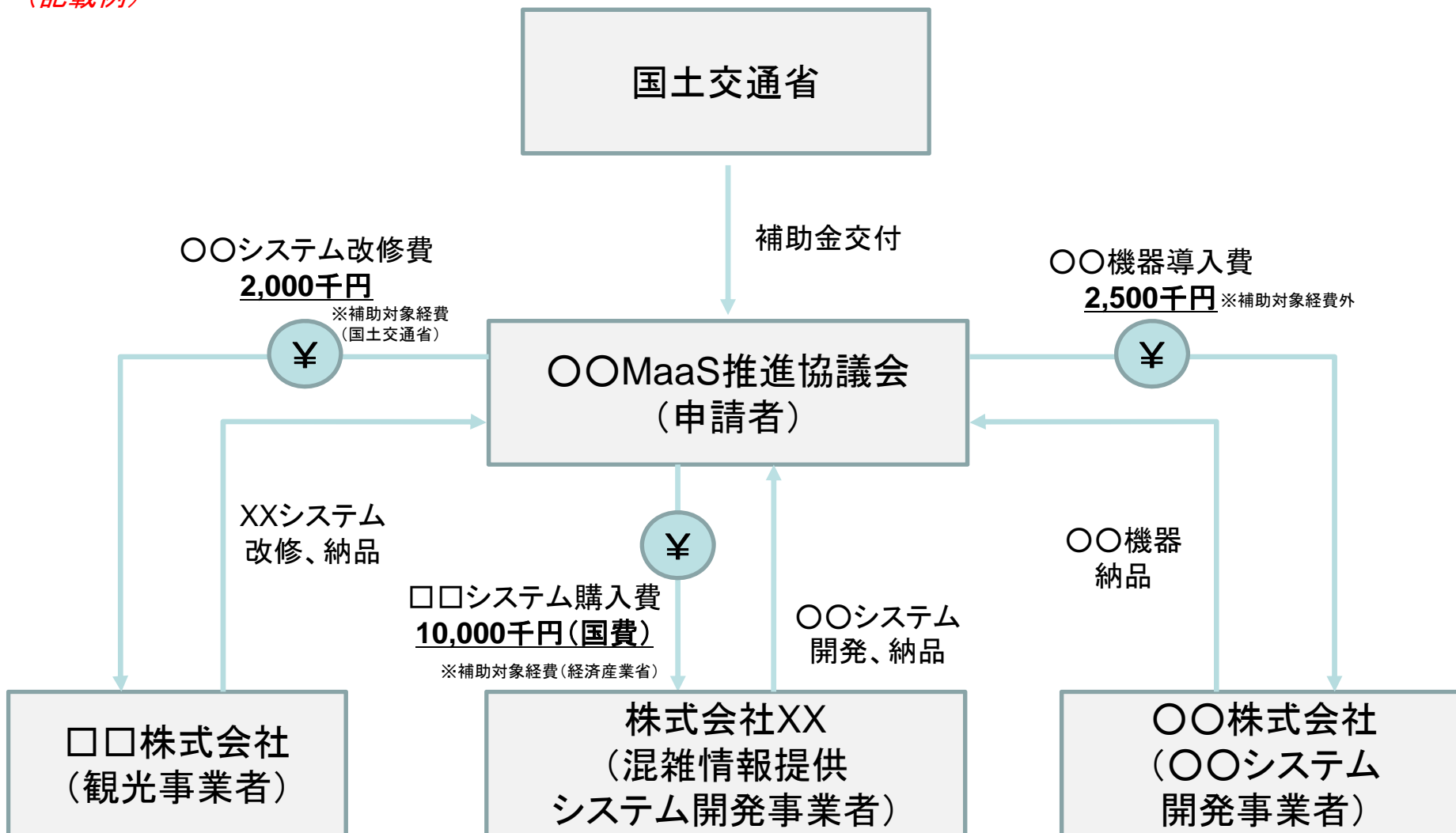
※1 経費の区分は、以下のいずれに当てはまるかをご記載ください。提出時は、赤字補足部分は削除していただいてもかまいません。
(地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)実施要領を参照。)

①連携基盤システムの購入・開発費、②既存の連携基盤システムの機能拡張に係るシステムの改修費、③連携基盤システムの利用料(補助対象事業の完了日までに限る。)、④連携基盤システム導入に伴う導入設定、マニュアル作成費、研修実施に係る費用、⑤連携基盤システムのセキュリティ対策費、⑥連携基盤システムを利用したキャッシュレス決済端末及び混雑情報(予測を含む。)を提供するために必要な機器の導入費用、⑦交通分野以外のサービスにおけるキャッシュレス決済端末及び混雑情報(予測を含む。)を提供するために必要な機器の設置に係る導入費用、⑧連携基盤システムの導入が地域にもたらす効果や課題を地域で把握するための調査に要する費用

※2 行数は必要に応じて、増減させてかまいません。

※契約関係、資金の流れ、補助対象経費、などのスキーム図を示してください。

(記載例)



1. 【〇〇県〇〇市】〇〇事業（今回提案の事業名）

国土交通省
都市局

通常タイプ

都市サービス実装タイプ

78

今回提案する実証事業の概要を記載

実証事業に関する目標（KPI）

今回提案する事業に関するKPIを記載

実行計画(全体)

※本ページについては、公表を前提にご作成ください。

- ・作成に当たっては、図等を用いて、簡潔に理解できる内容とすること
- ・体制・事業内容・目標・スケジュールは、今回提案する実証事業に関する内容
- ・都市サービス実装タイプの場合、実装計画期間全体の内容とすること
- ・実行計画のみ当地区の全体像を記載。

実証事業の内容

実証事業における体制

実証事業から実装までのスケジュール

■ 本実行計画の概要

・どのような街の課題や街のビジョンに対して、どのような技術、データ連携等により、いつまでに何を行うかを簡潔に記載

※今回の提案事業だけでなく、当地区のスマートシティ実行計画の全体像を記載する。
(実行計画上で、今回の提案事業の対象分野以外の分野で言及されている取り組みについても記載する。)

※以下は記載イメージであり、適宜参考とすること。

「公・民・学連携」+「データ駆動」による地域運営を通じ、駅を中心とするスマート・コンパクトシティとして「進化し続けるまち」を目指す。

目標 世帯別人口、事業所数、住民満足度の増加

【モビリティ】公共交通利用者数増加、駅周辺の歩行者量増加等
【エネルギー】CO2削減量、電力総消費量の増加等
【パブリックスペース】施設回遊度合いの増加、道路維持管理コスト削減等
【ウェルネス】健康数値が改善した人の割合、病院内待ち時間等
※今後、目標数値の設定を検討

取組概要 TRY the Future -進化し続けるまち-

モビリティ
駅を中心とする地域内移動の利便性向上
・自動運転バスの導入
・駅周辺交通の可視化・モニタリング

エネルギー
脱炭素社会に向けた環境にやさしい暮らし
・AEMSクラウド化と需要予測の精度向上
・太陽光発電の保守管理プラットフォーム

パブリックスペース
人を呼び込み、暮らしを支える都市空間形成
・AIカメラ・センサーによるモニタリング・データ活用
・センシングとAI解析による予防保全型維持管理

ウェルネス
あらゆる世代が健康で生き生きと暮らせるまち
・個人向け健康サービス（柏の葉バスポート）
・病院内の人流把握による患者サービス向上

体制 柏市、三井不動産、UDCK、UDCKタウンマネジメントを中心とした体制

データプラットフォーム (民間型データプラットフォーム) 三井不動産、凸版印刷、日本エニクス、日立製作所 (公共型データプラットフォーム) 柏市、日本電気(NEC)

モビリティ 柏市、三井不動産、UDCK、アイトラnsポート・ラボ、柏ITS推進協議会、首都圏新都市鉄道(TX)、長大、東京大学社「リティイ/パ」-ジョ連携研究機構、パシフィックコンサルタンツ

エネルギー 三井不動産、UDCK、日建設計グループ、日建設計総合研究所、日立製作所、ヒラシロ・エナジー、各施設管理者、住宅管理組合

パブリックスペース 柏市、三井不動産、UDCK、UDCKタウンマネジメント、奥村組、川崎地産、富士交通・道路データサービス、関係機関、カメラ設置会社

ウェルネス 柏市、三井不動産、UDCK、国立がん研究センター東病院、産業技術総合研究所、日立製作所、nemuli、サービス、東京大学高齢社会総合研究機構

将来像 駅を中心とするスマート・コンパクトシティ

- 駅周辺エリアに集まるデータの収集と活用
- 「公・民・学連携」+「データ駆動」による地域運営
- サイバー空間を支えるコンパクトな生活圏の形成
- 駅を中心とするコンパクトシティのモデル

スケジュール

2021年度実装: 自動運転バス、駅周辺交通可視化、AEMS高度化、AIモニタリング、柏の葉バスポート

2022年度実装: 予防保全型維持管理

【目標 (KPI)】 各分野の取組みの目標 (KPI) を記載

【まちの課題・ビジョン】 まちの課題およびビジョンを明記
・デフォルメされていてもかまわないので、実際のまちのうえに、それぞれ各分野の取組みがどのように関連性をもっているのかわかるように表現

【体制】 各分野の取組みにおける体制を明記
どの分野にどの構成員が関わっているかわかるように記載

【スケジュール】 各分野の取組みの実装目標年度を記載

【取組み概要】
・実行計画に記載されている取組みについて分野と概要を明記
・今回の提案事業の概要や分野に限定しないこと

【体制】
各分野の取組みにおける体制を明記
どの分野にどの構成員が関わっているかわかるように記載

【スケジュール】
各分野の取組みの実装目標年度を記載

3. 【〇〇県〇〇市】〇〇事業の取組概要

国土交通省
都市局

通常タイプ	
都市サービス実装タイプ	

80

※実証事業の概要（事業内容等）を記載すること
都市サービス実装タイプの場合、実装計画期間全体の内容とすること

※都市空間のマネジメントの高度化およびエリアの価値向上について、それぞれ概要（目標等）が分かるように記載すること
なお、中心市街地等の、公共空間を含む一定の地区・地域を対象とする場合、位置図を示すこと
（例）〇〇の取り組みを通じ、〇〇駅周辺地区の来街者（特に、〇〇を来訪目的とする者）を増加させることにより、
〇〇地区の空き店舗数を半減させることを目指す

※「別紙 スマートシティ実装化支援事業応募時のチェックリスト」の記載内容を踏まえて記載すること

※資料を追加したい場合は、参考資料を添付し、当該様式を追加しないこと。

※以下表について、記入すること

項目	該当する場合 ○を記入	概要 (以下、記載例。【 】内の内容については必ず記載)
PLATEAUを活用した取組みであること		【連携予定の3D都市モデル】 〇〇市が〇〇年に整備する3D都市モデル 【連携方法】 3D都市モデルに人流データを重ね合わせ、取組後の人流シミュレーションを行う
実施済みまたは今後実施予定の市街地開発事業等の高度化に資すること		【市街地開発事業等の内容】 〇〇駅周辺整備計画 【関連性】 人流データをウォークアブル実施計画の実行にあたっての参考情報とする
データオープン化やデータ連携等による施策が明確であること		【オープン化や連携等による施策】 〇〇ビル前の人流データを都市OSに導入 【データ活用施策により期待する効果】 これまで得られていたデータが倍増し、シミュレーション精度が向上する
デジタル田園都市国家構想交付金等を活用した事業と連携し、スマートシティの実装を図ること		【連携予定の事業】 〇〇市書かない市役所プロジェクト 【連携方法】 書かない市役所プロジェクトで導入するアプリのWifiデータを人流シミュレーションに取り込む
先進性があること		【先進性（従来や他地区の取り組みと異なる点）】

3. 【〇〇県〇〇市】〇〇事業の取組概要（R5年度）

国土交通省
都市局

通常タイプ	○
都市サービス実装タイプ	

81

※R5年度に取り組む実証事業の概要（実施体制・事業内容など）を記載すること。

※資料を追加したい場合は、参考資料を添付し、当該様式を追加しないこと。

3. 【〇〇県〇〇市】〇〇事業の取組概要（R6～7年度）

国土交通省
都市局

通常タイプ	
都市サービス実装タイプ	○

82

※R6～7年度に取り組む実証事業の概要（実施体制・事業内容など）を記載すること。

※資料を追加したい場合は、参考資料を添付し、当該様式を追加しないこと。

4. 【〇〇県〇〇市】実行計画に係る事業費：〇〇事業

国土交通省
都市局

通常タイプ

都市サービス実装タイプ

83

※本項目は評価の対象外

事業区分	事業名	実行計画に基づく事業に要する経費 (単位：円)									
		令和3年度補正		令和4年度		令和4年度補正		令和5年度		合計	
		国庫補助金	その他 (コソシアムによる負担等)	国庫補助金	その他 (コソシアムによる負担等)	国庫補助金	その他 (コソシアムによる負担等)	国庫補助金	その他 (コソシアムによる負担等)	国庫補助金	その他 (コソシアムによる負担等)
スマートシティ実装化支援事業で実施する実証事業											
国の補助事業によらず実施する事業		R3補正予算以降にスマートシティ実装化支援事業の交付を受けている地区のみ採択年度以降の記載が可能									
小計		※当該事業への採択実績がない場合、R5のみ記載								(A)	(B)
その他： 国の補助事業で実施する事業	()										
	()										
合計											

※ (A) に記載する金額は (B) に記載する金額を超えない額とすること

1. 実行計画に記載の事業について記入すること。

なお、当該様式に記載する事業は初めてスマートシティ実装化支援事業に採択された年度以降を対象とする。

例：令和4年度当初予算でスマートシティ実装化支援事業に初めて採択された地区は、令和4年度当初および令和4年度補正の事業費を計上可能。

2. その他の国の補助事業により実施する事業について、事業名の欄の () 内に補助事業の名称及び所管省庁名を記入すること。

3. 適宜欄を追加して記載すること。

■ 実装から初期段階（1～3年後）の費用分担等

※実証内容を実装し、また初期段階（実装後1～3年後）において維持管理・運営するあたり必要となる費用項目について、以下表に記入すること

実装にあたり必要となる費用項目	対象期間	費用負担者 (コンソーシアムとの記載は原則不可)	費用 (概算額で可とする)
〇〇（設備投資等）	令和6年	〇〇市、〇〇株式会社	10,000,000円
〇〇（システム運営費用等）	令和7～8年	〇〇市、〇〇株式会社	年間5,000,000円

※実装におけるコンソーシアム内の自治体及び民間企業の役割について、それぞれ具体的に記載すること

■ 将来像（5年後以降）の費用分担等

※運営・維持管理に関する将来像（実装後5年後以降）において必要となる費用項目について、以下表に記入すること

実装後の運営・維持管理にあたり必要となる費用項目	対象期間	費用負担者 (コンソーシアムとの記載は原則不可)	費用 (概算額で可とする)
〇〇（システム運営費用等）	令和10年以降	〇〇市、〇〇株式会社	年間5,000,000円

※持続可能な取組とするための工夫点（官民での役割分担等）について、主体と取組時期を明確にした上で記載すること

6. 【〇〇県〇〇市】実装までのスケジュール

国土交通省
都市局

通常タイプ

都市サービス実装タイプ

85

- ・今回提案する事業について、実証事業から実装までの具体的なスケジュールを記載すること
※令和7年度までの実装を原則とし、都市サービス実装タイプは令和7年度までの実装を必須とする
- ・令和5年度は月毎もしくは四半期程度毎の事業スケジュール、令和6年度以降は年毎に実装までのスケジュールを記載すること。

※ 別紙「スマートシティ実装化支援事業応募時のチェックリスト（6）その他」を参照し、スマートシティの推進に係るその他取組について記載

※ 資料を追加したい場合は、参考資料を添付し、当該様式を追加しないこと。

- ・トップである首長がチャレンジする意識を庁内外に表明し、市の重要政策に位置づけるなど、首長自らが牽引しながら、都市の目指す姿を住民・事業者にも浸透させ、取り組みを進めることとしているか
- ・スマートシティ推進部署を設置し、スマートシティ推進部署と挑戦する首長との緊密なコミュニケーションが図れること及び、全庁的にスマートシティを推進する意識が根付くことに留意した体制の構築することとしているか
- ・外部人材をアドバイザーとして活用し、外部人材が主体的に活動しやすい環境を整え、スマートシティの取組全体へ助言・関与を可能とする体制を構築することとしているか
- ・地域の社会人や学生向けに産官学連携による教育プログラムを提供する等により、地域におけるデジタルの担い手を育て、地域と一体となった人材育成を行うこととしているか
- ・行政と地元大学が包括的に連携することで、大学に所属する多分野の専門家の知見を活かした実証やサービスが構築できる体制とすることとしているか
- ・IT関係のカリキュラムの構築、実証実験への参画などいろいろな方法で、スマートシティの取組に地域の学生が参画することとしているか
- ・主に実行計画に関して、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されているか